

沖縄県国頭村におけるスポーツ合宿地域の成立条件

——陸上競技合宿を対象として——

Development Factors of Sports Tourism Area in Kunigami Village, Okinawa Prefecture:
Focusing on Track-and-Field-Camp

糸数 加奈子¹・鈴木 富之²

ITOKAZU Kanako, SUZUKI Tomiyuki

¹ 公立大学法人名桜大学国際学群観光産業専攻卒業生

² 宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科講師

沖縄県国頭村におけるスポーツ合宿地域の成立条件 ——陸上競技合宿を対象として——

Development Factors of Sports Tourism Area in Kunigami Village, Okinawa Prefecture:
Focusing on Track-and-Field-Camp

糸数 加奈子¹・鈴木 富之²

ITOKAZU Kanako, SUZUKI Tomiyuki

本研究の目的は、冬季のスポーツ合宿地域である沖縄県国頭村における陸上競技団体の受け入れ状況を明らかにし、スポーツ合宿地域が成立した地域的条件を考察することである。国頭村企画商工観光課は国頭陸上競技場の管理・運営、陸上競技合宿の誘致活動を行うなど、陸上競技団体の受け入れにおいて重要な役割を果たしている。また、リゾートホテルが陸上競技団体の宿泊拠点となっており、さまざまなサービスを実施している。国頭村において陸上競技合宿地域が成立した地域的条件として、①合宿シーズンである冬季に気候が温暖であったこと、②自然環境が優れていたことやトレーニング施設が整備されたこと、③海浜リゾート地域に立地するリゾートホテルが存在したことがあげられる。

I. はじめに

1990年代半ば以降、日本人の観光形態に変化が生じている。すなわち、バブル経済崩壊以降の経済不況下における民間企業による慰安旅行の衰退、観光政策の転換、余暇活動の多様化などさまざまな要因により、大量輸送や画一的な観光開発などに特徴づけられる「マス・ツーリズム Mass Tourism」に代わり、「オルタナティブ・ツーリズム Alternative Tourism」が台頭するようになった（呉羽 2011；十代田 2011）。こうした状況下、エコツーリズムやグリーンツーリズムに代表される新しい観光形態が出現した。一方で、スポーツツーリズムやヘルスツーリズムのように特定の客層をターゲットとした観光形態もみられている。

スポーツツーリズム（Sport Tourism）は、「スポーツを楽しむことを主な目的とした観光形態」あるいは「スポーツに親しむ施設やスポーツを楽しむ機会を提供することで、スポーツ客の誘致を図る観光事業」を指しており（須田 2008）、その意義として、繁忙期と閑散期の格差の縮小と雇用の創出、集客効果や経済効果の実現、スポーツ先進地域としてのイメージの定着・向上などが指摘されている（岡本 2011）。また、観光庁はスポーツツーリズムの方向性として、「観るスポーツ」、

¹ 公立大学法人名城大学国際学群観光産業専攻卒業生

² 宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科講師 t.suzuki@cc.utsunomiya-u.ac.jp

「するスポーツ」、「支えるスポーツ」の3つを提示しており、観光客によるスポーツ観戦・スポーツイベントおよびその周辺観光地域への訪問の促進、観光産業やスポーツ・健康産業などの需要喚起による地域活性化を図ることを目標としている（中野 2011）。なかでも、「支えるスポーツ」は、スポーツチームによる地域経営、市民ボランティアとしての大会支援、国際競技大会やスポーツ合宿の誘致などによる地域活性化、地域や国の観光魅力の発信などを指すものとされている。

2000年代以降、陸上競技を対象としたスポーツツーリズムによる地域振興が注目を集めている。その主な手法として、①一般の人々の参加を主体とする「市民マラソン大会」（上村ほか 2014；横谷ほか 2014）の開催や、②大学や実業団などの陸上競技団体を主体とするスポーツ合宿の誘致などがあげられる。①市民マラソン大会では、参加者の年齢層や居住地、マラソンの経験歴などは多岐にわたる（大橋 2016）。また、市民マラソン大会は、車道がマラソンコースとして利用されるケースが多いため、地域的条件に左右されず、全国各地で行われている。一方、②陸上競技団体の合宿は、選手の体力強化や技術向上、他チームとの情報交換や交流など明確な目的のもとで実施される。また、陸上競技場などのトレーニング施設や宿泊施設からなるスポーツ合宿地域が形成されており、その適地については地域的な偏りがみられている。すなわち、スポーツ合宿地域の成立には、さまざまな地域的条件が存在すると考えられる。

陸上競技団体の受け入れ時期に注目すると、陸上競技を対象としたスポーツ合宿地域は、夏季合宿地域と冬季合宿地域に大別することができる。

夏季合宿地域は夏季の冷涼な気候を活かして陸上競技合宿の誘致を行っている地域であり、主に中央高地や北海道などが該当する。例えば、スキー観光地域である中央高地の菅平高原や黒姫高原では、1990年代半ば以降にスキーヤーが減少したことやグリーンシーズンに閑散期を迎えることから、夏季における地域振興策の1つとして陸上競技団体の受け入れが行われている（新藤ほか 2003；花島ほか 2009）。

一方、冬季合宿地域は冬季の温暖な気候を活かして陸上競技団体の受け入れを実施している地域であり、主として沖縄県と鹿児島県の奄美群島にまたがる南西諸島が該当する。例えば、奄美大島では、類似した性格を持つ沖縄や東南アジア・太平洋の海浜リゾート地域との差別化を図るため、1990年半ばに「スポーツアイランド構想」が策定され、主に関東地方や関西地方の実業団や大学チームを対象とした陸上競技合宿の誘致が行われている（須山 2010）。奄美大島と共通した性格を有する国頭村も、冬季合宿地域に位置づけることができる。

須山（2010）は、奄美大島で冬季合宿地域が成立した条件として、多様な宿泊施設の集積、競技施設の整備と行政の支援、名瀬市街地の都市的インフラストラクチャー、受け入れ側によるホスピタリティの4点を指摘している。しかしながら、奄美大島の合宿地域は市街地やその周辺に位置し

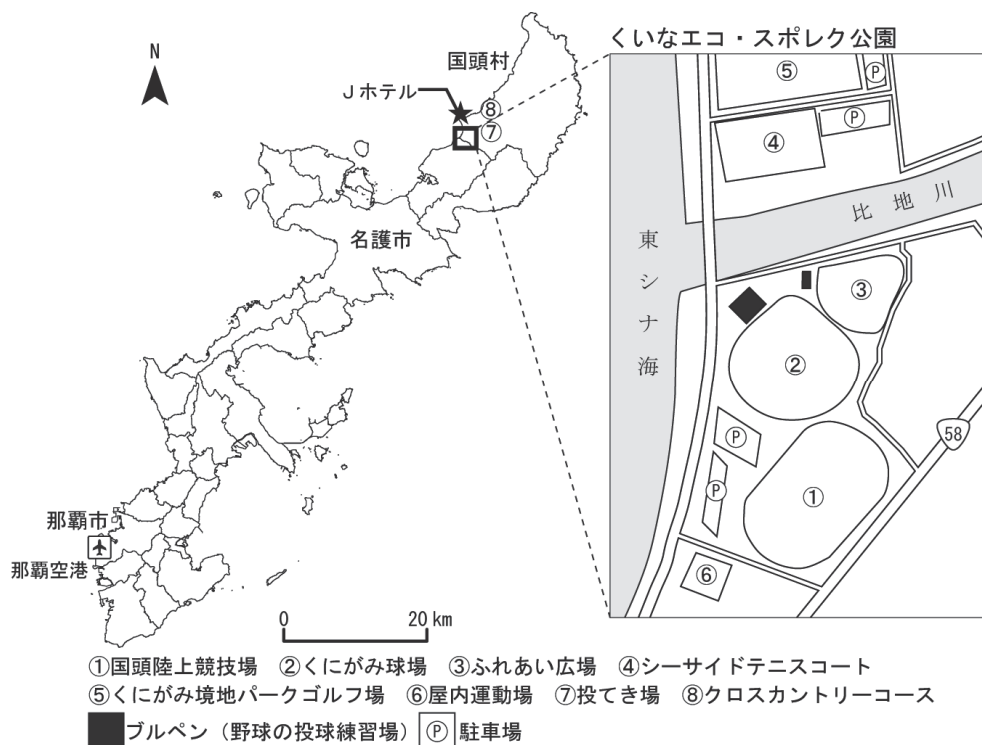


図1 調査対象地域
(筆者作成)

ており、本稿で取り上げる国頭村のような農山村の合宿地域とは地域的条件が異なると考えられる。

そこで、本研究では、冬季のスポーツ合宿地域である沖縄県国頭村における陸上競技団体の受け入れ状況を明らかにし、スポーツ合宿地域が成立した地域的条件について考察する。

II. 調査対象地域の概要

調査対象地域として沖縄本島の北部地域に位置する沖縄県国頭村を選定した(図1)。同村の面積は約 194.8 km²であり、そのほとんどが森林に覆われている。人口は 5,271 人である(2012 年 3 月 31 日現在)。第一次産業が 20%、第二次産業が 14%、第三次産業が 66%であり(2010 年国勢調査による)、とくに観光業や飲食業をはじめとしたサービス業、小売業、農業、建設業などが主要な産業となっている。那覇空港から国頭村までの所要時間は沖縄自動車道経由で約 2 時間である。

2000 年代半ば以降、国頭村では複数のスポーツ施設から構成される「くいなエコ・スポレク公園」の整備が進み、スポーツツーリズムによる地域活性化が盛んに行われるようになった。まず、2004 年には「くにながみ境地パークゴルフ場」と小規模な野球場である「ふれあい広場」が、2005 年には北海道日本ハムファイターズの二軍秋季キャンプ地となっている「くにながみ球場」¹と「シーサイドテニスコート」が開設された。さらに、2007 年には全天候型トラック、ジョギングコース、トレー

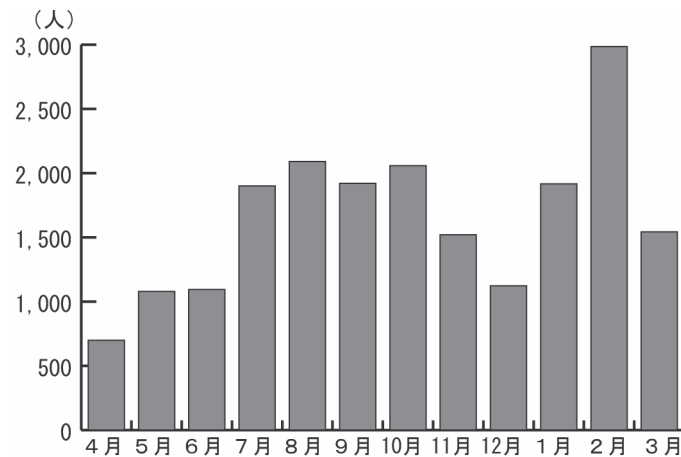


図2 国頭陸上競技場の月別利用者数（2014年度）
（国頭村企画商工観光課資料により作成）

ニングルームなどを併設した「国頭陸上競技場」²が、2012年にはグランウドゴルフ、ゲートボール、フットサル、テニス、野球の室内練習場である「くにながみ屋内運動場」が整備された。このほか、村内には陸上競技者向けのクロスカントリーコース（1周 1.5km、道幅 3.5m の天然芝コース）や投てき場も立地している。

国頭陸上競技場が開設された 2007 年以降、県外から訪れるチームによってスポーツ合宿が多く行われている。2014 年度におけるスポーツ合宿の延べ実施件数を競技別にみると、陸上競技団体が 31 団体、野球が 9 団体、テニスが 5 団体、サッカーと水泳がそれぞれ 1 団体であった（国頭村企画商工観光課資料による）。本稿では、実施件数が最も多い陸上競技団体に焦点をあてることとする。

2007 年度以降、国頭陸上競技場の年間利用者数は、15,000～20,000 人前後を推移している（国頭村企画商工観光課資料による）。月別でみると、同競技場は県内の陸上競技団体の練習や大会、地元住民のクラブ活動などによって利用されているため、利用者は 4 月を除き毎月 1,000 人を超えている（図 2）。とくに、合宿シーズンを迎える 2 月は、最も高い値を示している。

Ⅲ. 沖縄県国頭村における陸上競技合宿の受け入れ

1. 国頭陸上競技場における陸上競技団体の受け入れと合宿利用団体の特徴

1) 国頭陸上競技場における陸上競技団体の受け入れ

2007 年、観光のオフシーズンにあたる冬季の地域活性化や、国頭村の知名度向上などを目的として、国頭陸上競技場が開設され、陸上競技団体の受け入れが本格的に開始された。国頭陸上競技場は日本陸上競技連盟の第 3 種公認陸上競技場兼サッカー場であり、8 レーンの全天候型 400mトラック、天然芝の 1km ジョギングコース、100m のスピード体感走路（傾斜 3.49 度）、45m の屋内練習場、障害物競走の設備、トレーニングルーム、シャワールームなどが完備されている。観客の

収容人数は 3,780 人である。2015 年現在、国頭村企画商工観光課が、臨時職員を含め 5 人体制で同競技場の管理・運営を行っている。

また、国頭村企画商工観光課は陸上競技合宿の誘致活動を行っている。例えば、陸上競技大会の冊子に広告を掲載するなど PR 活動を実施している。毎年国頭村で合宿を行っている陸上競技団体に対しては、陸上競技の大会や大学祭などのイベントで直接監督と会話をしたり、電話などで頻繁に連絡をしたりするなど、積極的にコミュニケーションをとっている。その際、常連チームの監督が他チームの監督やコーチを紹介し、それをきっかけとして紹介を受けたチームが国頭村で合宿を開始するケースもある。さらに、国頭村企画商工観光課は毎年 7 月に合宿を行ったチームに地元産のマンゴーを、オリンピック代表に選ばれた選手に花を贈っている³。

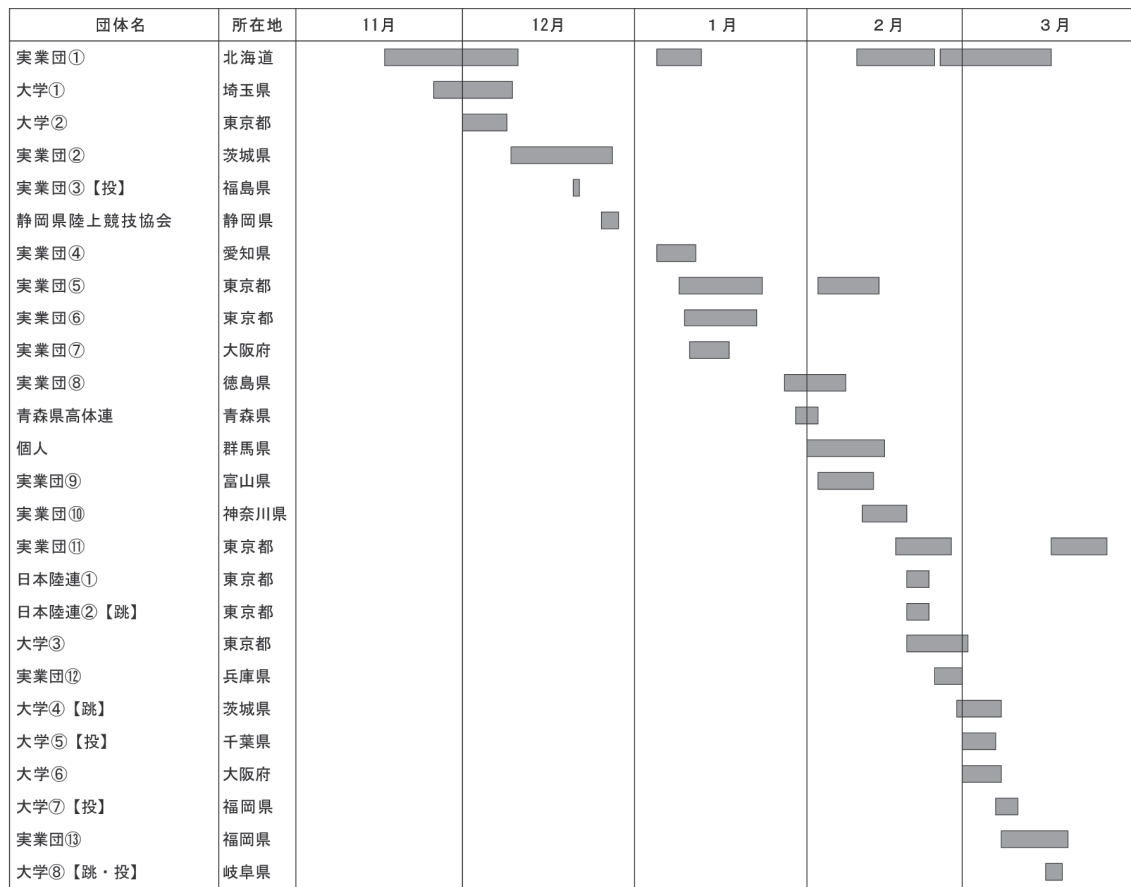
国頭村では合宿が特定の時期に集中するため、陸上競技団体は国頭陸上競技場を貸し切りで利用できるケースは少ない。そのため、同競技場を複数の陸上競技団体が利用する場合、国頭村は先約のチームから了承をもらい、後から予約したチームに同競技場の利用状況を説明した上で予約を受け付けている。その際、練習時間などの最終調整は各団体間で行われている。

2) 県外から訪れた陸上競技団体の特徴

県外から訪れた主要な陸上競技団体の所在地と練習期間を示したものが図 3 である。これらの所在地をみると、東京都（7 団体）が最も多く、次いで茨城県、大阪府、福岡県（各 2 団体）、北海道、青森県、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、富山県、兵庫県、徳島県（各 1 団体）の順である。南関東や近畿地方などの都市圏が多い理由として、人口集積地域である同地域に有名な大学および企業の強豪チームが集中していることや、国内の主要空港が立地していることから沖縄本島へのアクセスが他地域に比べ優れていることが指摘できる。陸上競技団体の練習期間をみると、県外から訪れる陸上競技団体の合宿は 11 月中旬～3 月下旬に集中している。大学は、2 月下旬～3 月中旬に春季休業に入るケースが多いため、この時期に合宿を行う傾向にある。一方、実業団の合宿期間は分散しており、なかには年度内に 2～4 回合宿を実施するチームもみられる。

2. リゾートホテル（J ホテル）における陸上競技団体の受け入れ

国頭村で合宿を実施する陸上競技団体のほとんどが、リゾートホテルである J ホテルを利用する。このホテルは客室数 184 室であり⁴、国頭村で最も収容規模が大きい宿泊施設である。コテージタイプやヴィラタイプの宿泊棟が複数あり、7 軒の飲食店や結婚式用の教会、屋外プール、展望浴場、アロマセラピーサロン、ネイルサロンなどの付帯施設が充実している。また、マリンアクティビティやエコツアーなど、多種類のプログラムが存在する。



(凡例) 【投】投てき 【跳】跳躍
凡例がない団体は、いずれも短距離走もしくは長距離走を示している。

図3 国頭村で合宿を行う陸上競技団体の所在地と練習期間（2014年度）
（国頭村企画商工観光課資料により作成）

以下では、①合宿時の予約方法と宿泊施設、②陸上競技団体へのサービスの2点に注目し、Jホテルにおける陸上競技団体の受け入れ態勢について述べる。

1) Jホテルにおける合宿時の予約方法と料金体系

Jホテルにおける陸上競技合宿の予約方法として、主にチーム関係者から手数料なしで直接予約を受ける方法と、旅行代理店（有夢舎など）を介して予約を受ける方法がある。後者では、予約を代行した旅行代理店が手数料として宿泊料金の10%を受領することになっている。毎年国頭村で合宿を行っている陸上競技団体のなかには、滞在期間中に翌年度の予約をするケースもみられる。また、Jホテルは、陸上競技団体の新規開拓を目的として、旅行代理店を同行しながら陸上競技の大会や学祭、イベントなどで宣伝活動を行っている。

Jホテルは、7泊以上宿泊する団体を対象とした合宿特別料金を設定している。主に監督やコー

期間	グランド コテージ シングル	グランド コテージ ツイン
5/2～5/5	65,278	43,519
8/9～8/15	↓	↓
12/27～1/3	32,639	30,470
4/29～5/1	62,500	41,667
7/18～8/8	↓	↓
8/16～9/22	31,250	29,166
4/25～4/28	56,944	37,963
6/20～7/17	↓	↓
9/23～10/12	28,472	26,574
10/13～11/15	51,389	34,259
3/20～3/31	↓	↓
	25,694	23,981
4/1～4/24	45,833	30,556
12/20～12/26	↓	↓
2/1～3/19	22,916	21,389
5/6～6/19	40,278	26,852
11/16～12/19	↓	↓
1/4～1/31	20,139	18,796

上段：1人あたりの通常料金（円）
下段：1人あたりの合宿特別料金（円）

表1 国頭村のJホテルにおける合宿特別料金（2015年3月～2016年3月）
（Jホテルのホームページおよび聞き取り調査により作成）

チ、実業団の選手はグランドコテージを1名で利用するケースが多く、その宿泊料金は通常の半額となる（表1）。一方、学生の選手は1部屋を2名以上で利用することも多くみられ、その1名あたりの宿泊料金は通常料金の30%割引になる。例えば、陸上競技の合宿が多い2月上旬～3月下旬の場合、グランドコテージの1名利用は通常料金の45,833円から22,916円に、2名利用は30,556円から21,389円に割引される。

2) Jホテルにおける陸上競技団体への対応

Jホテルでは、連泊客の客室清掃は通常毎日行われることになっている。しかしながら、陸上競技選手は荷物が多いため、タオルやシーツの交換を除き客室清掃の頻度を2～3日に1回程度に減らすケースも多くみられる。加えて、宿泊日数が多い陸上競技選手は歯ブラシや洗面用具などを持

参することが多く、備え付けのアメニティグッズを交換しないことも多い。大浴場とコインランドリーについては、一般客と共用のものを利用している。

村内には、収容規模が大きい飲食店がほとんど立地していないため、J ホテルは選手の栄養バランスを考慮に入れながら、スポーツ合宿利用者に1日3食の食事を提供している。朝食についてはビュッフェ形式で提供しているが、昼食と夕食については洋食、中華料理、沖縄料理、バーベキューの4種類を用意している。各チームの栄養士がその日の練習内容や摂取カロリーなどを考慮し、料理内容を決定するケースもみられる。

J ホテルは那覇空港から現地までの送迎を行っており、陸上競技団体が村外へ遠征する際にも依頼があれば送迎を行っている。バスが足りない場合、国頭村役場のマイクロバスや貨物用のバスを借りて対応している。また、陸上競技団体のなかには、練習後のアイシングなど体のケアを行うチームもあるため、事前に申し出があった場合に限りホテルが氷を提供している。その場合、選手が前日までにホテルに依頼し、フロントにクーラーボックスを預ける。これを受け取ったホテルの従業員は翌日の練習前までに氷を準備することになっている。さらに、大人数のチームがミーティングを実施する場合、J ホテルは宴会場や大広間などを貸し切って対応する。なお、少人数のチームは客室でミーティングを行うケースが多い。

IV. 沖縄県国頭村における陸上競技団体を対象としたスポーツ合宿地域の成立条件

本章では、国頭村で陸上競技団体を対象としたスポーツ合宿地域が成立した地域的条件を、①同村の気候、②トレーニング環境、③宿泊拠点の3点に注目して分析する。

1. 冬季の温暖な気候

国頭村で陸上競技合宿地域が成立した条件として、第1に冬季における温暖な気候があげられる。図4は、主要な陸上競技団体の所在地である東京・大阪と国頭村における2015年の月別平均気温を比較したものである。陸上競技合宿の受け入れがピークを迎える1月と2月の平均気温をみると、東京はそれぞれ5.8℃、5.7℃、大阪が6.1℃、6.9℃であった。一方、国頭村の平均気温とみると、1月が14.3℃、2月が14.2℃であった。すなわち、この時期における国頭村の平均気温は、東京や大阪に比べ7～9℃程度高かった。同村では、温暖な気候のもとでウォーミングアップにかかる時間を削減したり、体力の消耗を抑えたりすることなどにより、陸上競技者は効率的にトレーニングを行うことが可能である。このように、国頭村は温暖な気候を活かし、冬季の陸上競技合宿地として発展したといえる。近年、こうした冬季の陸上競技合宿地域は、沖縄市、宮古島、奄美大島など南西諸島の他地域を中心にみられている。

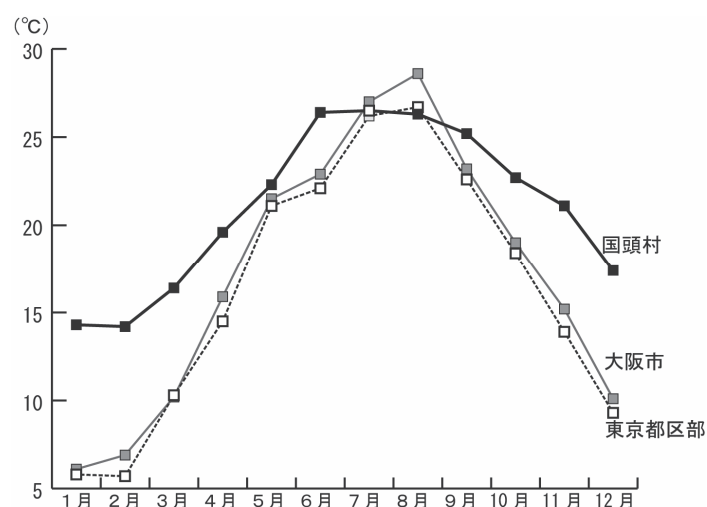


図4 国頭村および東京・大阪における月別平均気温（2015年）
（気象庁ホームページにより作成）

2. 優れたトレーニング環境

第2に、国頭村が有する優れたトレーニング環境が挙げられる。まず、国頭村の自然環境に注目する。同村が位置する沖縄本島の北部地域は、「山原（やんばる）」と呼ばれ、イタジイ（スダジイ）をはじめとする常緑広葉樹林に囲まれている（前門 2014）。同村はその最北端に位置しており、自動車の交通量や観光客の流入が人口集中地域を抱える中部地域や南部地域に比べて少ない。そのため、陸上競技団体は村内全域をランニングコースとして使用できるなど、トレーニングに集中できる環境にあったといえる。また、陸上競技選手は砂浜でランニングすることにより、身体に負荷をかけたトレーニングを行うことができる。加えて、陸上競技選手は練習後のアイシングやリフレッシュの際に、海水浴を行うことも可能である。村内には、比地大滝などの自然観光資源が存在するため、陸上競技選手はトレーニングの合間に、気分転換が行える環境にあったことも指摘できる。

つぎに、国頭村のトレーニング施設に注目する。同村では、2003年から「くいなエコ・スポレク公園」の整備が開始され、2007年にほとんどのトレーニング施設が完成した。これらの施設の整備は、「エコ・スポレクゾーン整備事業」（2000年策定）と「パークゴルフ場等整備事業」（2001年策定）の一環として行われた⁵。前者の事業は米軍基地所在市町村活性化特別事業（島田懇談会事業）による補助金を活用し、総事業費約29億4,897万円（補助金26億5,407万円）で主に国頭陸上競技場やくにがみ球場、ふれあい広場などを建設した⁶。一方、後者は北部振興策事業による補助金を活用したものであり、総事業費約7億3,600万円（補助額6億6,200万円）で主としてパークゴルフ場やテニスコートを整備した⁷。なかでも、国頭陸上競技場には、さまざまな気候や用途に対応できる設備があり、その周辺部にはクロスカンントリーコースや投てき専用練習場、国頭村立総合体育館などの補完的な施設も立地している。以上のように、公的な補助金を活用し、陸上競技者向けの

スポーツ施設を整備したことにより、陸上競技合宿の受け入れが開始されるようになったといえる。こうした傾向は、中央高地の菅平高原や峰の原高原といった他の陸上競技合宿地域においてもみられる（新藤ほか2003；Suzuki2015）。

3. 海浜リゾート地域に立地するリゾートホテルの存在

第3に、国頭村にリゾートホテルが存在したことが指摘できる。主要な陸上競技合宿の宿泊拠点となっているJホテルは、オクマビーチ沿いに立地している。この地域では、1947年に米軍保養地（奥間レスト・センター）が開設され（沖縄県知事公室基地対策課2013：238-239）、1977年にはその一部が返還された。これを受けて、1978年にプライベートビーチやプールなどを有したJホテルが開業された。つまり、この地域は戦後から海浜リゾート地域として発展してきた。

こうした理由から、Jホテルの利用者は海水浴やマリナクティビティを目的とした観光客が多くを占めており、夏季が繁忙期になる。一方で、気温が下がる冬季になると、こうした目的を持った利用者が少なくなるため、Jホテルは閑散期を迎え、空室が目立つようになる。そこで、閑散期における利用者の増加を見込み、陸上競技団体を受け入れてきた。また、航空会社の系列会社によって米軍保養地の広大な跡地に開業されたJホテルは、村内に立地する小規模家族経営の民宿に比べ収容規模が大きいことから、構成人数が50名を超える日本陸上競技連盟などの大人数の陸上競技団体の受け入れも可能であったことも指摘できる

V. おわりに

本稿では、沖縄県国頭村における陸上競技団体の受け入れ状況を明らかにし、スポーツ合宿地域が成立した地域的条件について分析した。その結果は、以下のようにまとめることができる。

(1)国頭村企画商工観光課は国頭陸上競技場の管理・運営、陸上競技合宿の誘致活動を行うなど、陸上競技団体の受け入れにおいて重要な役割を果たしている。県外から訪れる陸上競技団体の所在地をみると、南関東や近畿地方などの都市圏が多くみられた。その理由として、これらの地域に有名な大学および企業の強豪チームが集中していることや、国内の主要空港が立地していることから島嶼地域である沖縄本島へのアクセスが他地域に比べ優れていたことなどが考えられる。県外から訪れる陸上競技団体の合宿は11月中旬～3月下旬に集中している。

(2)国頭村で合宿を行う陸上競技団体のほとんどが、リゾートホテルであるJホテルに宿泊する。その予約方法として、主にチーム関係者から直接予約を受ける方法と、旅行代理店を介して予約を受ける方法がある。また、Jホテルでは、7泊以上宿泊する団体を対象とした安価な合宿特別料金を設定している。このホテルは、陸上競技団体に1日3食の食事を提供している。さらに、那覇空港や遠征先への送迎、アイシング用の氷の準備、ミーティング時の宴会場や大広間の提供など、必

要に応じて陸上競技団体へのさまざまなサービスを実施している。

(3)国頭村において陸上競技を対象としたスポーツ合宿地域が成立した地域的条件として、第1に冬季の温暖な気候があげられる。陸上競技合宿の受け入れがピークを迎える1～2月において、国頭村の月平均気温が東京や大阪に比べ7～9℃程度高いため、陸上競技選手は温暖な気候のもとで効率的にトレーニングを行うことができる環境にあったといえる。第2に、国頭村が有する優れたトレーニング環境が指摘できる。同村は、常緑広葉樹林に覆われた地域であり、自動車の交通量や観光客の流入が少ないことが指摘できる。そのため、陸上競技団体は、村内全域をランニングコースとして使用できるなど、トレーニングに集中できる環境にあった。また、公的な補助金を活用し、陸上競技者向けのトレーニング施設を整備したことにより、陸上競技団体の受け入れが開始されるようになったといえる。第3に、海浜リゾート地域に立地するリゾートホテルが存在したことがあげられる。Jホテルは閑散期を迎える冬季における利用者の増加を見込み、陸上競技団体の受け入れを行ってきた。また、同ホテルは、村内に立地する小規模家族経営の民宿に比べ収容規模が大きいことから、大人数の陸上競技団体の受け入れが可能であった。

国頭村では、陸上競技団体がリゾートホテルに滞在するケースが多いため、地域住民との交流機会が限定的であった。今後、国頭村のスポーツツーリズムをより継続的に発展させるためには、地域住民と陸上競技団体の交流機会を設け、地域全体でスポーツ合宿を支えていることが必要となるだろう。

謝辞

本稿を作成するにあたり、国頭村企画商工観光課の前田浩也氏、JALプライベートリゾートオクマの金城勝也・荻田一乃各氏には、多大なご協力をいただきました。ここで厚くお礼申し上げます。

なお、本稿は、糸数が2016年3月に名桜大学国際学群観光産業専攻に提出した卒業論文をもとに作成したものであり、鈴木が追加調査(2016年3月)を実施し、大幅な加筆・修正を行った。

注

¹ 「くにがみ球場」は2016年4月から「かいぎんスタジアム国頭」に改名された。しかしながら、本稿では調査時の名称である「くにがみ球場」と呼ぶこととする。

² 「国頭陸上競技場」は2016年4月から「かいぎんスタジアム国頭」に改名された。しかしながら、本稿では調査時の名称である「国頭陸上競技場」と呼ぶこととする。

³ 合宿期間中、陸上競技団体のなかには、地元住民との交流を目的として、スポーツ教室を開くチーム（年間1チーム程度）もみられる。スポーツ教室を開く場合には、事前にチームから村企画商工観光課に申し出る必要がある。

⁴ じゃらん net (<http://www.jalan.net/>, 最終閲覧日 2016 年 6 月 28 日) による。

⁵ 『エコレク場など整備で村活性化へ 国頭村 (2003 年 4 月 2 日付)』(琉球新報, <http://ryukyushimpo.jp/news/preentry-116624.html>, 最終閲覧日 2016 年 9 月 12 日)。

⁶ 『「スポーツで活性化を」 くいなエコ・スポレクゾーン、施設完成祝う (2007 年 7 月 8 日付)』(琉球新報, <http://ryukyushimpo.jp/photo/preentry-25286.html>, 最終閲覧日 2016 年 9 月 12 日)。

⁷ 『パークゴルフ場誕生 関係者 150 人が落成祝う (2005 年 8 月 10 日付)』(琉球新報, <http://ryukyushimpo.jp/photo/preentry-5231.html>, 最終閲覧日 2016 年 9 月 12 日)

参考文献

上村将人・十代田 朗・津々見 崇 2014. 市民マラソン大会の運営における地域資源の活用に関する研究—埼玉県のケーススタディ. 都市計画論文集 49(3) : 285-290.

大橋美幸 2016. マラソン大会と観光に関する研究 —函館ハーフマラソン、奥尻ムーンライトマラソン、大沼グレートラン・ウォークの調査. 函大商学論究 48(2) : 61-126.

岡本純也 2011. 地域活性化策としてのスポーツ・ツーリズムの可能性. 一橋大学スポーツ研究 30 : 61-66.

沖縄県知事公室基地対策課 2013. 『沖縄の米軍基地』沖縄県知事公室基地対策課.

呉羽正昭 2011. 観光地理学研究. 江口信清・藤巻正己編. 『観光研究レファレンス：日本編』11-20. ナカニシヤ出版.

花島裕樹・西田あゆみ・呉羽正昭 2009. 黒姫高原におけるスキーリゾートの変容. 地域研究年報 31 : 1-19.

新藤多恵子・内川 啓・山田 亨・呉羽正昭 2003. 菅平高原における観光形態と土地利用の変容. 地域調査報告 25 : 19-45.

須田直之 2008. スポーツ観光. 長谷政弘編. 『観光学辞典 (第 11 版)』8-9. 同文館出版.

須山 聡 2010. 奄美大島における新たなツーリズムの展開—スポーツ合宿によるしまおこし. 駒澤大学文学部研究紀要 68 : 17-34.

十代田 朗 2011. 基礎知識編—戦後観光史と現代の観光. 原田順子・十代田 朗編『観光の新しい潮流と地域』51-66. 放送大学教育振興会.

中野文彦 2012. スポーツを通じた地域の活性化—スポーツ・ツーリズムを考える. 日本交通公社観

光文化事業部編. 『自主研究レポート 観光文化振興基金による自主研究論文集 2011-2012 年版』
36-40. 日本交通公社.

前門 晃 2014. 自然環境. 野澤秀樹・堂前亮平・手塚 章編. 『日本の地誌 10 九州・沖縄（第 2 刷）』 532-544. 朝倉書店.

横谷智久・野口雄慶・戎 利光・澤崎雅之 2014. 市民マラソン大会が地域の活性化に及ぼす影響—
スポーツ社会学の進展および安全管理. 福井工業大学研究紀要 44 : 398-402.

Suzuki, T. 2015. *Transformation of Pension Villages in the Outer Zone of Tokyo Metropolitan Area: A Case Study of Minenohara Kogen, Nagano Prefecture*. A Dissertation Submitted to the Graduate School of Life and Environmental Sciences, the University of Tsukuba in Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree of Doctor of Philosophy in Science.

